

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	令和5年度第3回加東市商工業振興協議会
開催日時	令和6年3月21日（木）15時00分から17時10分まで
開催場所	加東市役所 4階 402会議室
議長の氏名（長沼 恒雄） 出席及び欠席委員の氏名 （出席委員 7名）長沼 恒雄、吉田 伊佐見、赤瀬 伸、奥村 眞司、 戸田 美幸、山本 理之、長田 徹 （欠席委員 3人）森 幹雄、長谷川 妙子、林 万美子	
説明のため出席した者の職氏名 —	
出席した事務局職員の氏名及びその職名 産業振興部商工観光課 課長 杉本亜弥子、係長 松原範明、主事 新地翔太 加東市商工会経営支援課 課長 柳隆之	
議題、会議結果、会議の経過及び資料名 別紙のとおり	

(別紙) 令和 5 年度第 3 回加東市商工業振興協議会の経過

1. 開会

2. 報告事項

(1) 令和 5 年度事業進捗状況報告について

発言者	会議の経過/発言内容
事務局	<資料に基づき、令和 5 年度事業進捗状況報告について説明を行う。>
委員	合同就職面接会の参加者について、50 代が 24 名や 40 代が 5 名などと記載がありますが、学生向けのイベントではないのでしょうか。
事務局	求人について新卒のみを限定しておらず、一般求職者も対象として行っています。
委員	50 代が多かったというのは退職があったということですか。
事務局	***
委員	学生が来られなかったということですね。
事務局	PR も今回足りなく、学生が来られなかったことが課題です。
委員	合同就職面接会について、大学 4 年生を迎える 9 月となれば、ほとんど内定を得ている状態です。 実施を検討する場合、例えば、資料記載の「業界研究セミナー」のように大学 3 年生を迎える 3 月から企業求人説明会を開催できます。前回お話しさせていただきましたが、豊岡市は但馬県民局と連携して、今年 3 月 1 日に開催されました。 早期に実施するという手段であれば、大学 3 年生を対象とした方法です。例えば、まだ就職が決まっていない大学 4 年生で迎える 1 月や 2 月の卒業が迫っている方を対象としてするという方法もあると思います。 いずれにせよ 9 月は悪くありませんが、学生にとっては魅力がないのかもしれない。大企業が決まっている時期かと思うのですが、大企業を落ち、中小・中堅企業を受けるという時期がもう少し前かと思います。大規模化、北播磨圏域で大規模に実施すべき時期がきているのかなと感じています。 もう 1 点、学生を対象として実施する一方で、企業側が保育所の送迎などの時間帯に配慮し、男性女性関係なく、子育て中の方々が子育てをしながら仕事との両立を図ることに配慮するというようなシニアミドル面接会などを開催することもよいのではないかと感じます。
事務局	業界研究セミナーに***大学の人事担当の方が来られて話を伺いましたが、***委員と同様に大企業の合否結果が判明するタイミングで実施してはどうかというお話しがありました。

委員	3年生の夏休みのインターンシップで決まるということも多いと思う。 3年生で迎える3月に求人や会社説明して、インターンシップを入れるというのもよいのではないかと思います。 2月から求人の受理ができる、3月から求人の説明ができる、4月求人の公開ができる、6月から採用の選考を開始できる、10月から内定が出せるという流れになります。 これは政府がお願いしている中身ですので覆すことはできませんが、現実をみると3年生のインターンシップで決まっているということもあります。メリハリをつけてもよいのかもしれない。
議長	自社の実態として大学2回生がインターンシップに来るなど早くなっています。 だんだんと早くなり、***委員がおっしゃったように大学3年生が企業を絞っている印象があります。 オンラインでコンタクトをとり、最後に現地に見に行くなど、コロナ禍で外出していなかった学生が活動しているため、あまり出ていけないという印象があります。実際に途中コンタクト数が減っています。自社の魅力不足なのかそういった傾向なのかは分かりませんが、一気にエントリーするのではなく、研究して絞ってエントリーしている印象があり、新型コロナウイルス感染症の影響もあるのか、最近と異なる印象があります。
委員	業界研究セミナーの参加学生アンケート結果と異なる部分はありますが、最近の若者は、拘束時間を考える傾向が高いです。 もちろん給料が高いなどポイントはありますが、それよりもワーク・ライフ・バランスやクオリティ・オブ・ライフなどを意識している傾向にあります。 そのため、会社情報をみる際には育児休暇の取得実績や有給休暇の平均取得日数などを見えています。 そのため、知りたいのですがシゴト百科事典で5社リニューアルを行い、掲載されているということですが、これをみてどれぐらいの方がこられたんでしょうか。
事務局	シゴト百科事典で紹介しているのは求職目的ではありませんので、ほとんどありません。
委員	閲覧件数について、着任当初、ハローワーク西脇のホームページの閲覧件数は、月20～30件程度でしたが、北播磨県民局が作成した動画を掲載してから、月5,000件超で神戸所に次ぐ、2位となりました。閲覧件数が増えていくと大きいと思います。閲覧件数の実件数などが見える化し、増えていくと良いと思う。
議長	企業側が発信できる状況です。企業側が待っているスタンスではなく、情報発信していく必要があると思います。学生は研究し、就職したい企業を絞り込み、見に行くという流れになっています。そのため、来ていただければ本命意識が高いため、マッチングしやすいという傾向にあると思います。

事務局	業界研究セミナーの気づきとして、学生様は休暇日数を一番に質問している印象でした。 企業側の PR も 2 パターンあり、福利厚生や給与を PR する企業がある一方で、昔ながら製品を PR する企業の 2 パターンに分かれていました。
委員	キャリアマップのように、50 代になった際にどのようなポジションで、どれぐらいの年収があって、どういう生活が送れるのかということを示していくことが大事だと思います。休暇はもちろん大切だと思いますが、1 週 40 時間以内や週に最低 1 日の付与など、法律で決まっている時間はありますので、年次有給休暇の取得日数などが大事だと思います。
議長	小規模事業者が現実そのような仕組み問題があると思います。 やはり仕事の効率を上げていく必要があると思います。仕事しやすい環境があると思いますが、小規模事業者も含めて支援していく必要があると思います。人が来ないということが現実的に起こっています。 自社の話になりますが、日本人社員と技能実習生の考え方に差があり、日本人社員は夜勤ではなく、時間内という考えの一方、技能実習生は夜勤をし、給与を母国へ送るといった風になっています。 将来に向けて、企業が事業承継を想定した求人ということを考えていけないといけないと思います。 中小企業は大企業と異なり、厳しい状況だと思います。
委員	参考までにお話しさせていただきます。 西脇支店と取り引きがある企業様が言われているのが、ベトナム人などの技能実習生ではなく、海外の大学を出た方を日本人と同様に採用するということです。日本のように大学 4 年生時に就職活動を行うという文化はなく、大学卒業後に就職活動をするという文化です。ものづくり系の人材を斡旋し、評判が良かった。長く働いてくれる外国人の方を採用するというを行っておられます。 加東市や三木市、小野市とものづくり企業が多く、ヒットしていますので、必要に応じて連携していきたいと思います。 ニーズがマッチし、採用するという流れになってきています。
委員	技人国（技術・人文知識・国際業務）というものですね。急増しています。
議長	兵庫県もセミナーを実施していたかと思います。
委員	大学で選考し、学んだ分野で来られるので、業種も絞られます。 ものづくりなどの大きい括りではなく、機械や電機工などに絞られ、即戦力ということで好評です。
事務局	最近、企業とお話する機会も多いのですが、求人を出しても、技術的人材が集まらないという声を多く聞きます。 お話を伺い、一つの解決策なのかなと思いました。

委員	***大学の教授に話を聞くと、ほとんど大学院へ進学し、その後は大手企業へ就職する学生が大半で、中小企業に就職しないということでした。 地元での就職希望の学生がいる場合は案内しますが、なかなか集まらないということでした。
議長	今までと同様の説明会を行うのではなく、違う方法で行っていく必要があると思います。 企業の考え方もはっきりし、どういう人材が欲しいということをはっきりし、キャリアを示すことが大事だと思います。 中小企業から小規模事業者が弱い部分で、人が来ないという風になっていると思います。 次の世代にそういった考え方を広げていくということをしていくことが大切であり、取り組んでいった方がよいと考えています。
委員	日本商工会議所と東京商工会議所が、求められる「少数精鋭の成長モデル」への自己変革を昨年の12月にプレスリリースしています。 徹底した3つの改革、徹底した省力化、徹底した育成、徹底した多様性と、3つチャレンジしてくださいという風に提言してありますので、またご確認いただければと思います。 今後は全ての業種で人手不足が見込まれ、人手が不足するため、障害者、女性、高齢者問わず、採用していくということを提言しています。
委員	一つ話が戻りますが、「合同就職面接会」について、今、***委員から発言いただきましたが、昨年度も同じような話題がありました。 3年生を対象にしたら3月、4年生を対象にしたら1月もしくは2月がよいのではないかという話が出ていますが、今年も同じタイミング(9月)に実施しています。 毎年度同じ話をしていきますので、次年度、時期的に調整するかどうかという答えを示さないといけないと思います。 その中で、企業側のニーズを把握する必要がありますので、企業側のニーズは加東市商工会で確認いただくことが必要だと思う。 ニーズを把握の上、ターゲットを設定し、面接会を実施するなど、見直しを行い、次のステップに進まないと変わっていかないと思いますが、いかがでしょうか。
議長	業界研究セミナーについては、協議の上、2月・3月に実施いただきましたが、合同就職面接会については、9月ということで、ターゲットをどこに置いているのかという部分はあります。
事務局	先ほどの報告の中でも、一般求職者をターゲットにしてはという話をさせていただきました背景として、中途採用者を採用することで、教育コストがかからないため、実際に新卒の方を欲しいという企業が少ないということがあります。

議長	加東市出身の子に対してアプローチできないかということを考えています。 大学に進学すると加東市の子はほとんど家にいません。その学生達に対してメール配信出来ればと思います。 プライバシーの配慮も必要ですが、例えば、アンケート形式で成人式の時に情報収集することが可能ではないでしょうか。 よく「こんな会社が加東市にあったんだ。」という声を聞きます。 データを活用してもう少し良いやり方ができるのではないかと思います。
委員	今年度からチームができ、北播磨県民局単位で、北播磨エリアでできないのかという話がある。 令和6年度は実現できないため、令和7年度からという話がある。 夏頃に予算化ということだと思いますが、個々（市町別）で新卒をターゲットとして、実施しても集まらない。 50社や70社程度の規模とし、加東市は何社という風に開催するのがよいかなと思います。
委員	全体的に新卒を対象として、という動きがあれば、合同就職面接会についても同じ方向性で合わせて進めていくという話になるのかなと思います。
委員	洲本市について、管轄する所長から話を聞きました。 洲本市については、有効求人倍率が2倍を超えており、極端な人材不足ですが、全員ではありませんが、都会で就職し、2～3年ほどして地元に戻ってくるという流れになっているそうです。 そういった子をターゲットにするのも良いと思います。 例えば、同様に加東市が良いと思って、帰ってくる子もいると思う。 そういった子をターゲットとすることも一つかと思います。
委員	自社の話になります。自社は社員が少ないのですが、ほとんど外注するという体制をとっています。 小規模の会社はそういう体制をとっていると聞いたことがありますので、実際にあると思います。 そのため、誰かを採用するというよりも外注先を探すことに注力し、採用という部分に重きは置いていませんが、飲食店についてもご夫婦でされているなど人材不足などがあり、あまり知らない人が多いと思いますので、こういったことを情報発信できればと思います。 また、商工会でお店のPRしている冊子があり、お店の発見をしますが、そういうことをもっとSNSなどでアップロードし、発信していくことで、若者に届き、「こんな会社で働きたいな。」といったことに繋がると思います。
委員	自社は建築業を営んでいますが、職人不足に悩んでいます。 若年層がなりたがらず、就職しても続かないという現状があります。 自社の企業努力が必要な部分にはなりますが、直面している課題になります。 自社だけでなく、外注先にも人材がおらず、高齢化している部分が課題であると感じます。

委員	来年度の合同就職面接会の実施方法について、令和 7 年度は北播磨単位で実施する前提で話をまとめればと思います。
議長	話がつきませんが、時間もありますので、次の内容に移りたいと思います。

3. 意見交換

(1) 地域通貨の導入について

発言者	会議の経過/発言内容
事務局	<資料に基づき、地域通貨の導入について説明を行う。>
委員	コストパフォーマンスが低いということが現状だと思います。 単体で実施してもあまり効果がないと思います。 DX という観点でいいますと所管部署が異なるかもしれませんが、例えば、市役所の支払の際のハンコや小切手など、手続きについては見直しが可能だと思います。 できる部分については見直していくことで目に見えた成果が出てくると思います。
議長	地域通貨については、すごく難しい内容で、成功しているエリアは少ないと思います。 成功しているエリアについては、エリアや参加企業数も大きいと思います。 地域通貨については、どういったメリットがあるのかという部分が分かっていない部分があります。 「自治体 DX の推進に関する政策提案書」が始まりとなっており、「(1)市役所の DX 化」については分かりますが、「(2)デジタル地域通貨の導入及び行政ポイント・健康ポイントの導入について」は、どういった経緯でスタートしたのでしょうか。
委員	議会が先進地を視察され、スタートしたものです。 現在、様々な課題がありますが、そこが解決すれば形になる話だと思います。 ***委員に伺いたいのですが、商工会の関係で、こういった話は出てきているのでしょうか。

委員	加東市カード会で多可町と広島県東城町へ視察に行きました。 広島県東城町については、人口規模は7,000～8,000人ですが、日本カード株式会社と提携して、地域限定型のICカードを導入しておられました。 提案書に記載の内容と同様だと思います。 このICカードは、お買い物時や体育館を利用した際、町のイベント参加時などにポイントを付与することや、マイナンバーカードと同様の取り扱いをすることで、戸籍などの申請を効率化するという行っておられました。 多可町ではカード会のような内容をされておられました。 多可町商工会と連携して、ポイントカードではなく、QRコードを利用し、単にお買い物時にポイントを付与するのではなく、物件の紹介や相談があればポイントを付与するという地元の企業を使っただけの仕組みをされています。 商工業にかかわらず、若い世代など多可町全体として、人口を減らさないように住みやすいまちづくりをという取り組みをされています。 私共も会議資料の最後にある連携事業などのアイデアを取り入れながら、乗り遅れないように取り組んでいきたいと思っています。
委員	もう動いているんでしょうか。
委員	もう動き出しています。
議長	お金を替えるということはお金をもっておく必要があります。 そのため、金融機関が参加しないと難しいなどといった課題は出てくると思います。 メリットは少ないのではないのでしょうか。
委員	様々なカードなどが増えてきていますので、どこに参入するのが得なのかという部分を考えています。 やはり独自で運営することはコストもかかるため、難しいと思っています。商店街としては地域の商工業の分野で会員を増やしていきたいと思っていますので、健康ポイントなど市と連携する部分があればよいなと思っています。 時代的には様々なQRコード決済の動きがありますが、集約化されていくと思いますので、難しい問題です。
議長	この議題については、あまり本会で取り上げるような内容ではないと思いました。
委員	今回、「原油価格等高騰経済対策補助金」のアンケート調査結果もありましたように、電子回答率が7割と考えるとまだまだ書面でされているのだなと感じました。 実際申請を行ってみると簡単でしたが、最初のハードルを超えることができていないと感じました。
事務局	個人事業主の方は、書類をデータ化する器具などがないことも一つだと考えています。

議長	加東市商工会で実施するアンケート調査は全て Google フォームを使用しています。入力することは大変ですが、分析や集約は Excel ファイルで一括出力可能など、簡単なものです。 「原油価格等高騰経済対策補助金」についても、全て電子化することで、集計や分析が全て簡単だと思います。 「原油価格等高騰経済対策補助金」について、加東市商工会が事務局として関係しており、申請者が申請期間の後半に偏っていました。 ある程度の規模感の企業ではなく、小規模事業者だと思っているのですが、データがありません。 こういった次回にこういった施策を検討するという仕組みについても、アナログな部分があると思います。 地域通貨よりもそういった内容に取り組む方がよいと思います。
委員	この「(1) 地域通貨の導入について」という議題について、本会で取り上げるような内容ではないという意見がありましたが、地域通貨については、加東市で策定している「加東市 DX 推進計画」の中でこういった位置付けになっているのでしょうか。
議長	その点について、まちづくり創造部デジタル推進課へ伺いましたが、DX 推進計画については行政のデジタル推進ということでしたので、あまり関係ないと思います。
委員	事務局がおっしゃたように、ポイントシール補助事業などの新型コロナウイルス感染症対策がなくなっています。物価高など変動があり、昨年の 10 月まで活性化していましたが、物価高の高騰で消費者も冷え込み、購買意欲が低下しています。 必需品費用や光熱費と給与との差があり、苦戦していることなど順調ではないと思います。 インボイスやデジタル化など補助金制度などもあり、コンピューター関係の購買意欲が高まり、実際に機器を購入していますが、他の分野については、特に消費者については冷え込んでいます。 連携し、相談窓口の開設などが必要だと商工会にも言っており、そのような対応が必要だと思っています。
委員	別件となり、市担当部署（産業振興部商工観光課）へお願いになりますが、新型コロナウイルス感染症対策基金を活用する際に、セーフティネット保証の認定があります。 その際に、未だ紙媒体の申請で、修正の際には押印が必要などこの点に関して DX 化できないのかと思っています。 コロナ融資が終わるなどの話がありますが、認定をする際の事務は今後も継続でしょうか。
事務局	国の方で、セーフティネット保証の認定事務について、オンラインで対応することができるシステムの整備を進めているところです。 その辺りの運用が始まる際に、加東市もシステム利用を検討できるのではないかと思います。 具体的に各市町に対して、来年度以降の利用意向調査があり、市のネックとしましては費用面ですが、最初は費用負担がないというお話ですので、実施したいと考えています。 近々対応できるのではないかと考えています。

議長	時間もありますので、次の内容に移りたいと思います。
----	---------------------------

(2) 兵庫教育大学との連携事業について

発言者	会議の経過/発言内容
事務局	<資料に基づき、兵庫教育大学との連携事業について説明を行う。>
委員	令和6年度の実施予定を教えてください。
事務局	令和5年度と同内容を実施する予定です。
議長	教えるというよりは授業の一環として実施しています。 先生が組み立てていく中でこちらからは材料の提供をしていきます。
事務局	担当の先生が変わり、体制が変わるとのことです。 昨年度、1年生として参加いただいた学生が、2年生となりますので、 その中で興味をもった学生が参加してくれるのではないかなと考えています。
議長	色々な点でご協力をお願いすることになるかなと思っています。 発表会についてもご参加いただければと思います。 よろしくお願いします。

4. その他

5. 閉会